



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
 コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹田 光広
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長 (氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	32,093	7.5	2,794	△5.6	2,797	△7.1	1,740	1.2
27年3月期第1四半期	29,850	2.1	2,959	△17.2	3,010	△15.5	1,720	△16.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,697百万円 (△1.0%) 27年3月期第1四半期 1,715百万円 (△17.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	57.54	—
27年3月期第1四半期	54.03	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	61,547	29,725	48.3	983.83
27年3月期	62,020	31,186	50.3	1,019.68

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 29,725百万円 27年3月期 31,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	58.00	78.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	58.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,024	6.9	2,996	△14.2	2,967	△16.5	1,701	△13.1	56.29
通期	141,401	7.9	11,686	3.0	11,669	1.1	7,103	12.2	235.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	37,800,000 株	27年3月期	37,800,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	7,586,324 株	27年3月期	7,215,124 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	30,258,130 株	27年3月期1Q	31,843,976 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費も徐々に上向きの兆しが見られたものの、円安などによる物価上昇への懸念から先行きの不透明感は継続しております。

衣料品小売業界においては、比較的天候に恵まれたことで春夏物商品の販売が順調に進みました。都市部を中心にした訪日外国人客の増加も、百貨店や専門店を中心に売上の後押しとなっています。しかしながら、消費者物価の上昇を背景にお客様の節約志向や慎重な購買行動は続いており、衣料品の販売環境は依然として不安定な状況にあります。

このような状況の下、当社は平成28年3月期の単年度経営スローガンとして「目の前のお客様大満足」を掲げております。社是の「店はお客様のためにある」に立ち返り、「目の前のお客様大満足」を全ての判断軸として社員全員が自分にできるお客様大満足を考え、行動いたします。このスローガンの達成に向けて「商品・販売・宣伝部門連携サイクルの徹底強化」と「在庫増加の抑制」を重点取組課題に定め、さまざまな施策に取り組みました。

「商品・販売・宣伝部門連携サイクルの徹底強化」については、取組みの結果、新店・既存店・ネット通販とも概ね順調に推移し、当第1四半期累計期間では、特にネット通販と訪日外国人による売上が拡大しました。ネット通販については、先行受注会で人気商品を確実に入手したいという新たな購買行動に合わせ、トレンド商品のスニーカーやサンダルを中心に多数の受注会を開催しました。加えて、物流在庫情報とネット通販店舗の連動を高めたことで販売機会ロスを縮小し、売上の増加につなげました。訪日外国人による売上拡大については、免税対応店舗を増やすとともに販売員の語学研修を継続的に実施し、対応力を強化しました。

「在庫増加の抑制」については、平成28年3月期末在庫の伸長率を売上伸長率以下に抑えることを目標としております。当第1四半期累計期間については、必要な在庫量を慎重に見極めた適切な調達計画の策定と実施により、効率的な運営を目指しました。過去在庫については、アウトレット店舗の新規出店やネット通販アウトレットモールへの期間限定出店を通じて、販売を進めました。当第1四半期累計期間末のたな卸資産(商品+貯蔵品)の前年同期比は連結10.2%増、単体11.5%増となり、直前の四半期末と比較し、それぞれ前年同期比伸長率が低減しました。(平成27年3月期末のたな卸資産前期比:連結15.2%増、単体15.3%増)

出退店では、ユナイテッドアローズ事業:6店舗の出店、1店舗の退店、グリーンレーベルリラクシング事業:4店舗の出店、1店舗の退店、スモールビジネスユニット:1店舗の出店、アウトレット:1店舗の出店を実施し、当第1四半期累計期間末の小売店舗数は230店舗、アウトレットを含む総店舗数は252店舗となりました。

連結子会社の株式会社フィーゴは、卸売の出荷期ずれ等により減収となりましたが、宣伝販促費や変動費の減等により増益となりました。なお、当第1四半期累計期間末の直営店舗数は17店舗です。

連結子会社の株式会社コーエン(決算月:1月)は、新規出店に伴う増収のほか、既存店およびネット通販が好調に推移し、増収増益となりました。出退店では2店舗の出店を実施し、当第1四半期累計期間末の店舗数は75店舗となりました。

連結子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司(決算月:1月)は、概ね計画に沿った業績進捗となりました。ユナイテッドアローズ台北店では、仕入商品に加え、スーツやフォーマル需要の商品が好調に推移し、ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ台北店では、同じく仕入商品に加え、台北専用商品が堅調に推移しました。なお、当第1四半期累計期間末の店舗数は2店舗です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高については、新店出店に伴う増収、既存店の増収、ネット通販の伸長等により、前年同期比7.5%増の32,093百万円となりました。なお、株式会社ユナイテッドアローズにおける小売+通販既存店売上高前期比は103.4%となりました。売上総利益率は円安の影響や仕入商品の売上構成比増、値引き販売の増等に伴い前年同期から2.2ポイント減の54.5%となりましたが、増収に伴い売上総利益額は前年同期比3.4%増の17,476百万円となりました。販売費及び一般管理費率は、宣伝販促費の減や増収に伴う固定費率の減等に伴い、前年同期から1.0ポイント低減の45.7%となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2,794百万円(前年同期比5.6%減)、経常利益は2,797百万円(前年同期比7.1%減)となりました。また、特別損失の減や法人税率の低減等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.2%増の1,740百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,346百万円(3.2%)減少の40,091百万円となりました。これは、商品が1,391百万円増加した一方、現金及び預金が1,616百万円、未収入金が658百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して873百万円(4.2%)増加の21,455百万円となりました。これは、出店などにより建物及び構築物が427百万円、有形固定資産のその他が28百万円、差入保証金が287百万円、投資その他の資産のその他が138百万円それぞれ増加した一方、償却などにより無形固定資産が8百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,289百万円(5.4%)増加の25,391百万円となりました。これは、未払法人税が472百万円、賞与引当金が710百万円、それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が2,216百万円、短期借入金が580百万円、それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して301百万円(4.5%)減少の6,430百万円となりました。これは、資産除去債務が199百万円増加した一方、長期借入金が501百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,461百万円(4.7%)減少の29,725百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により1,740百万円増加した一方、配当金の支払により1,773百万円減少したことや、自己株式が1,385百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成27年5月8日発表の業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,801	4,184
受取手形及び売掛金	209	89
商品	22,984	24,375
貯蔵品	490	468
未収入金	9,725	9,066
その他	2,230	1,908
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	41,438	40,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,247	7,674
その他(純額)	1,809	1,838
有形固定資産合計	9,057	9,513
無形固定資産		
その他	1,685	1,676
無形固定資産合計	1,685	1,676
投資その他の資産		
差入保証金	7,807	8,095
その他	2,053	2,191
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	9,839	10,265
固定資産合計	20,582	21,455
資産合計	62,020	61,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,896	10,112
短期借入金	4,500	5,080
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払法人税等	1,263	791
賞与引当金	1,548	837
役員賞与引当金	11	-
その他	6,877	6,565
流動負債合計	24,101	25,391
固定負債		
長期借入金	3,996	3,495
資産除去債務	2,723	2,923
その他	12	12
固定負債合計	6,731	6,430
負債合計	30,833	31,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,095
利益剰余金	34,716	34,683
自己株式	△10,734	△12,119
株主資本合計	31,107	29,689

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	24
繰延ヘッジ損益	41	6
為替換算調整勘定	6	4
その他の包括利益累計額合計	79	35
純資産合計	31,186	29,725
負債純資産合計	62,020	61,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	29,850	32,093
売上原価	12,941	14,616
売上総利益	16,908	17,476
販売費及び一般管理費	13,949	14,682
営業利益	2,959	2,794
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	3
為替差益	31	23
仕入割引	12	13
受取賃貸料	8	4
その他	17	17
営業外収益合計	77	63
営業外費用		
支払利息	6	11
賃貸費用	6	4
自己株式取得費用	-	33
その他	13	11
営業外費用合計	27	60
経常利益	3,010	2,797
特別利益		
固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	-	27
特別利益合計	19	27
特別損失		
固定資産除却損	60	2
減損損失	149	16
特別損失合計	209	19
税金等調整前四半期純利益	2,819	2,805
法人税、住民税及び事業税	450	756
法人税等調整額	649	307
法人税等合計	1,099	1,064
四半期純利益	1,720	1,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720	1,740

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,720	1,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△6
繰延ヘッジ損益	△8	△35
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益合計	△5	△43
四半期包括利益	1,715	1,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715	1,697
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,819	2,805
減価償却費	420	432
無形固定資産償却費	44	42
長期前払費用償却額	33	33
減損損失	149	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,173	△710
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△101	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△7	△3
支払利息	6	11
売上債権の増減額(△は増加)	1,645	771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,174	△1,369
その他の流動資産の増減額(△は増加)	34	△68
仕入債務の増減額(△は減少)	1,197	2,440
その他の流動負債の増減額(△は減少)	78	△566
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5	0
その他	△25	14
小計	2,951	3,837
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	△6	△12
法人税等の支払額	△3,306	△1,231
役員退職慰労金の支払額	△309	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△664	2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	-	52
有形固定資産の取得による支出	△1,156	△809
資産除去債務の履行による支出	-	△39
有形固定資産の売却による収入	21	-
無形固定資産の取得による支出	△64	△68
長期前払費用の取得による支出	△493	△157
差入保証金の差入による支出	△97	△341
差入保証金の回収による収入	45	53
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	580
長期借入金の返済による支出	△681	△501
自己株式の取得による支出	-	△1,418
配当金の支払額	△1,319	△1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,999	△2,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△412	△1,619
現金及び現金同等物の期首残高	5,429	5,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,016	3,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、平成27年2月5日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において自己株式371,200株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,385百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式が12,119百万円となっております。